

中国が抱える人口問題および経済成長に及ぼす影響

吉林大学東北亜研究院副教授

王彦軍

要旨

中国経済が高速成長から安定成長に転換する「新常态」が、すでに中国経済の新しいイメージとして認識されている。中米貿易摩擦に代表されるように、外部環境が急変すると同時に、内需拡大や構造改革の必要性、地域格差などが懸念され、国内課題は山積しており、経済成長の将来は不透明である。一方、中国が抱える人口問題は、人口規模に加え、高齢化と少子化の進展、大規模な人口移動が続いていることなど、より複雑化している。その影響として、社会保障負担の増加、労働力供給の不足と労働コストの向上、将来的な市場縮小など、経済成長に対する負の影響が叫ばれているが、中国政府は人口政策を調整して、より有利な人口環境を目標に掲げるとともに、高齢化社会への対策、少子化対策、社会保障制度の充実など対策を急いでいる。これらの政策効果は時間をかけて検証される必要があるが、全社会を挙げて、人口の均衡的発展と経済社会の持続的発展を実現しようとしている。

キーワード：少子高齢化、中国経済、人口統計

JEL classification: J11, R58

1. はじめに

中国の経済成長は、常に多くの関心を集めてきた。この十年間、国内総生産は、依然、速いスピードで増加しているが、経済成長率は6%台に落ち、高速成長から安定成長に転換したと認識されている(図1)。これは「新常态」と呼ばれ、中国経済の新しいイメージとして定着したが、今後どれだけの成長率を維持していくのかは常に問われている。トランプ政権の登場以来、米国優先主義を掲げる米国との中米貿易摩擦が一気に激化し、中国では経

済成長をとりまく外部環境の悪化とその打撃をどのように解消するかが喫緊の課題となっている。一方、国内においては、内需拡大、構造改革、地域格差解消など、懸念される課題は山積しており、経済成長の将来は不透明である。

本稿は、中国における経済成長の要因の一つである人口問題に焦点をあて、現在抱えている問題点と将来への影響を分析するものである。これまで注目されてきた人口規模に加えて、人口高齢化、少子化、大規模な人口移動による人口分布の変化など、中国の人口問題はより複雑化してい

る。その影響として、社会保障負担の増加、労働供給の不足と労働コストの上昇、将来的な市場の縮小など、経済成長への負の影響が注目され頻りに指摘されている。中国はこれに対して積極的に対応し、人口政策を単なる人口増加抑制政策から経済社会発展への複雑な影響を配慮する総合的政策へと転身させている。高齢化社会への対策、少子化対策、社会保障制度の充実などの対策を急いでおり、経済成長に有利な人口にまつわる環境の整備に注力している。

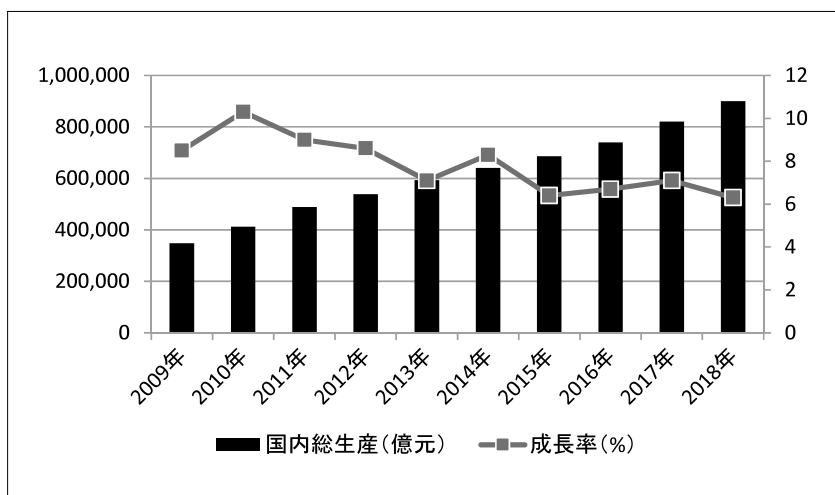
2. 中国が抱える人口問題

中国は世界一の人口大国として、2018年末13.95億人の人口を有しているが、この人口が多いという点は中国を最も特徴づける因子である。中国を論じる時は、いかなる議論であってもこの背景を無視できない。この前提をふまえて、筆者は、中国の人口問題がより複雑化していることを強調したい。人口規模に加え、少子高齢化など先進国が直面している人口減少が中国でも現れている。

2.1 少子化と人口増加停止

図2に示す通り、中国は1980年代20%以上の人口出生率を維持していたが、

図1 中国の経済成長



出所：中国統計年鑑から筆者作成

1990年代から徐々に下がり、2010年代は11~12%にまで下落し、2018年はこれまでの最低水準10.94%となった。出生率下落に主導されて人口増加率も低下を続け、2010年代は4~5%台に、2018年は3.81%の最低水準となった。2016、2017年には一時的に上昇がみられたが、これは後述する人口政策調整の短期的な効果であり、趨勢は変わっていない。

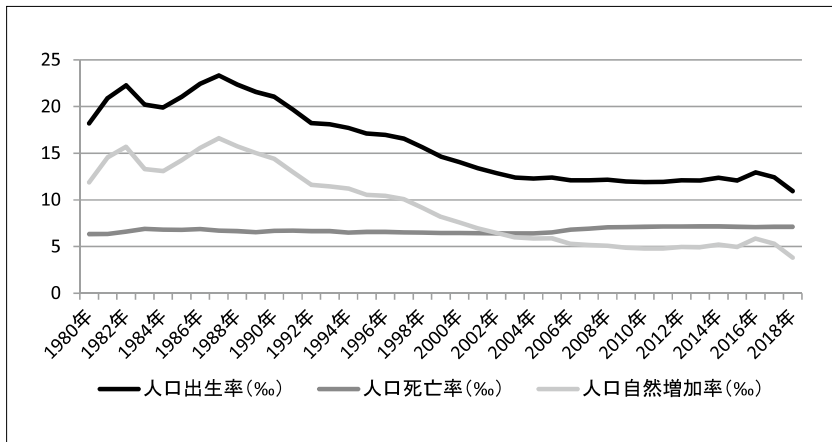
出生水準を反映する代表的な指標である合計特殊出生率(TFR)をみると、

1990年代に人口置換水準以下に下がり、その後さらに低下が続いている。ただし、2000年以降のTFRについては、様々な意見があり、統一の見解がない。国勢調査のデータに基づいて直接算出した場合、2000年は1.22、2010年は1.18となっているが、ある学者はこれが真の出生水準であり、中国は超少子化国になったと強く主張している¹。政府は公式見解としてこれを認めず、1.6~1.8が妥当とする立場を変えていないが²、これに賛同する学者

も少なくない³。いずれにしても、1.8以下にあることは間違いなく、近年の出生人口数の変化を参考にすると、少子化が進んでいることは事実である。主要な生育年齢人口の20代、30代人口が減少していることを踏まえると、今後、出生人口数はさらに減少を続けると考えられる。

少子化の結果、近い将来において中国の人口増加は停止する。人口増加の惰性により中国の人口はまだ増加しているが、減速は明らかである。将来の出生水準設定によっていくつかの人口推計結果があるが、2030年前後、最大規模の約14.5億人に達した後、人口減少に転じることは確実であろう。

図2 中国の人口変動



出所：中国統計年鑑から筆者作成

2.2 人口高齢化

人口高齢化は平均寿命の延長の結果であり、中国では人口出生の抑制政策によって加速している。中国は2000年に総人口に占める65歳以上人口の比率が7%となり、高齢化社会に突入したが、その後、高齢化は早いスピードで進行し、2018年には高齢化率は11.94%に上昇した(表1)。

中国の人口高齢化については、注目すべき3つの特徴がある。第一に、高齢者の人口規模が大きい。2000年に65歳以上の人口は0.88億人であったが、2018年には1.67億人とはほぼ倍増した(60歳以上は2.4億人)。この数字は2050年には3.58億人(60歳以上は4.79億人)に増加すると推計されている⁴。つまり、高齢者人口だけでも一大国に匹敵する。第二に、高齢化の速度が速い。推計では、2000年の7%から2025年の14%まで倍増するのに25年しかかかっていない。2050年には高齢化率がさらに26%にまで上昇する。これは高齢化が速いと言われる日本、韓国などとほぼ同じ速度である。第三に、後期高齢者が増加する。平均寿命が上昇するに伴い、75歳以上の後期高齢者が急速に増加し、中でも要介護の高齢者が非常に高い比率を占めることが予想される(表2)。

表1 中国人口年齢構造変動

| 年次 | 年末 総人口 (万人) | 0-14歳 人口 (万人) | 15-64歳 人口 (万人) | 65歳 人口 (万人) | 0-14歳 人口比 (%) | 15-64歳 人口比 (%) | 65歳以上 人口比 (%) |
|-------|-------------------|---------------------|----------------------|-------------------|---------------------|----------------------|---------------------|
| 1990年 | 114,333 | 31,659 | 76,306 | 6,368 | 27.69 | 66.74 | 5.57 |
| 1995年 | 121,121 | 32,218 | 81,393 | 7,510 | 26.60 | 67.20 | 6.20 |
| 2000年 | 126,743 | 29,012 | 88,910 | 8,821 | 22.89 | 70.15 | 6.96 |
| 2005年 | 130,756 | 26,504 | 94,197 | 10,055 | 20.27 | 72.04 | 7.69 |
| 2010年 | 134,091 | 22,259 | 99,938 | 11,894 | 16.60 | 74.53 | 8.87 |
| 2015年 | 137,462 | 22,715 | 100,361 | 14,386 | 16.52 | 73.01 | 10.47 |
| 2016年 | 138,271 | 23,008 | 100,260 | 15,003 | 16.64 | 72.51 | 10.85 |
| 2017年 | 139,008 | 23,348 | 99,829 | 15,831 | 16.80 | 71.82 | 11.39 |
| 2018年 | 139,538 | 23,523 | 99,357 | 16,658 | 16.86 | 71.20 | 11.94 |

出所：中国統計年鑑から筆者作成

¹ 劉金菊・陳衛、中国的生育率低在何处？[J]、人口与經濟、2019(3)。

² 国家人口發展戰略研究課題組、国家人口發展戰略研究總報告[M]、中国人口出版社、2007。

³ 翟振武・陳佳鞠・李竜、現階段中国的總和生育率究竟是多少？—来自戶籍登記數據的新証据[J]、人口研究、2015(6)、22-34。

⁴ 翟振武・陳佳鞠・李竜、2015-2100年中国人口与老齡化變動趨勢[J]、人口研究、2017(4)、60-71。

表2 中国平均寿命変動

| 年次 | 平均寿命(歳) | 男性平均寿命(歳) | 女性平均寿命(歳) |
|-------|---------|-----------|-----------|
| 1981年 | 67.77 | 66.28 | 69.27 |
| 1990年 | 68.55 | 66.84 | 70.47 |
| 1996年 | 70.8 | | |
| 2000年 | 71.4 | 69.63 | 73.33 |
| 2005年 | 72.95 | 70.83 | 75.25 |
| 2010年 | 74.83 | 72.38 | 77.37 |
| 2015年 | 76.34 | 73.64 | 79.43 |

出所:中国統計年鑑から筆者作成

2.3 人口移動

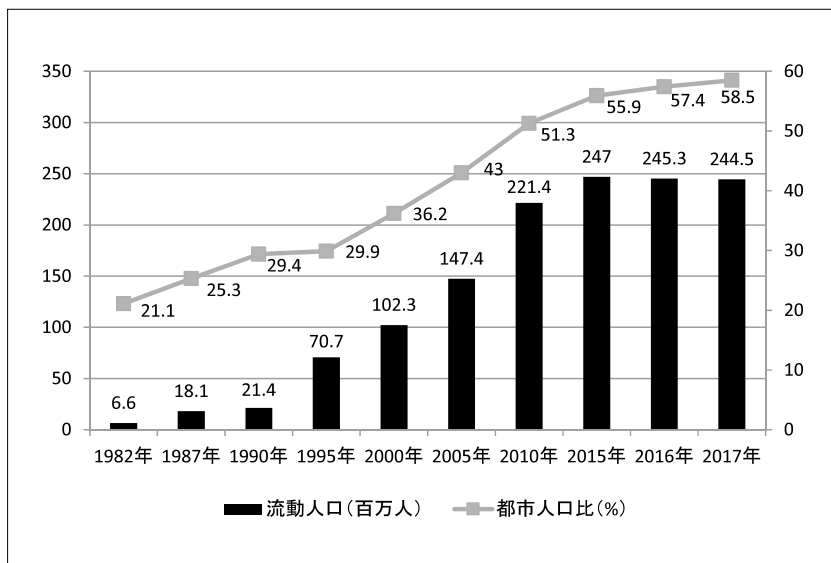
大規模な人口移動は中国特有の現象といえるかもしれない。1980年代から戸籍制度の制限が緩和され、農村部から都市部へ、内陸から沿海地方への人口移動が可能になり、1990年代以降、人口移動規模が急速に増加し、人口分布を変えた。

2014年の流動人口は2.53億人とピークに達したが、2015年以降減少している。とはいえ、2017年では依然として2.4億人の規模を維持している。また、工業化に必要な労働力を供給する「農民工」と呼ばれる農村部労働力が都市部へ移転し、

特に北京、上海、深圳などの大都市及び珠江デルタ、長江デルタなど、経済先進地域に集中するようになった。さらに、図3の通り、都市化率が上昇して2017年には58.5%となり、人口の半分以上が都市部で生活するようになった。

中国の人口移動は工業化、都市化と同時に発生した現象で、労働力を効率的に配置させ、中国の経済成長を支えた大きな柱といっても過言ではない。しかし、今後、生産年齢人口が減少して人口移動の規模が縮小することに加え、集中する地域にも変化が現れてくる可能性がある。

図3 中国の流動人口変動



出所:国家衛生と健康委員会、2018中国流動人口発展報告[R]、2018

3. 経済成長に与える影響

人口問題が中国経済成長に与える影響は複雑で、認識も分かれている。すべてを論じるつもりはないが、上述の人口問題に関連する代表的な影響を紹介したい。

3.1 労働市場の変化

1980年代以降の出生水準低下によって、中国の人口年齢構造は大きく変化した。表1の通り、年少人口の比率が継続的に低下し、2010年以降17%以下に留まっている。これに対して、15~64歳の生産年齢人口の比率は2010年に74.53%のピークを迎え、以降は徐々に低下している。絶対数を見ると、生産年齢人口は2013年に10.06億人、2014年から減少に転じて2018年は9.94億人となっている。ただし、中国では60歳定年制を採用しているので、実際の生産年齢人口は60歳までで計算したほうが実態に合う。統計によれば、15~59歳人口の減少は2012年からとなる。さらに、教育水準の向上が新規労働者の労働市場への進入を遅らせている。結果、労働市場への供給に影響を及ぼし、2012年頃から労働力の有効供給が減少し始めたと思われる。

将来的には、21世紀末まで生産年齢人口は継続的に減少していくが、特に21世紀の前半、減少がより急速になるであろう。15~59歳生産年齢人口は、ほぼ2024年に9億人以下に、2041年に8億人以下に減少すると推計される⁵。豊富な労働力資源は中国経済成長の源であり、「世界的生産工場」の基盤とも言えるが、労働供給が減少すれば、経済に与える影響は非常に大きなものになる。

労働供給減少の影響はすでに現れている。2004年から、沿海地方では「民工荒」(農村部出身の労働者が不足)現象が見られ、労働市場の需給関係の逆転が始まったといわれる。目下のところ、労働市場の構造的ミスマッチが一層顕在化している。1980年以降生まれの若年層労働者は「一人っ子」が多く、きつい肉体労働を避ける傾向が非常に強いいため、一部産業は求人難に直面している。労働集

⁵ 翟振武・陳佳翰・李竜、2015-2100年中国人口と老齡化変動趨勢[J]、人口研究、2017(4)、60-71。

約産業に必要な大量の労働力を確保するために、求人企業は賃金を上げたり待遇改善を強いられつつあるが、コストの上昇は企業競争力を低下させている。近年、電子組み立て、紡績などの企業が生産拠点を中国から海外へ移転させる事例が多く報道されているが、これは労働供給減少の結果といえよう。

さらに、労働者の「老化」現象も注目すべきである。これは若年層労働者が減少して、在職労働者全体の平均年齢が徐々に上昇していることを指す。これまで、労働者の主体が20～40代と、より若い年齢層に集中していて、50代以上は職場から「定年に近い」、「使えない」と位置づけられ重視されなくなっていた。特に、女性は55歳が定年のため、労働者の平均年齢はさらに若かったため、企業が労働者を募集する時は「35歳まで」と条件を付けるのが一般的であった。それが、今は年齢条件を緩和せざるを得なくなっている。今後、労働者の平均年齢が上昇すれば、企業の生産性に影響することが懸念される。労働者の体力や手先の動きなどが重視される産業にとって、生産率をどう確保するかが新しい課題となっている。一般企業でも、高齢層労働者の労働意欲と生産性をどう維持させるかを考えなければならない。

3.2 社会保障負担の増加

2000年代、中国の従属人口比率が低下して、経済成長に有利な「人口ボーナス」期間を形成させたが、現在は少子高齢化が進み、高齢人口比率と従属人口比率がともに上昇して、「人口ボーナス」期間が終わるのではないかと懸念されている。図4のとおり、2000年以降、若年人口比率が大幅に低下し、従属人口比率も2010年の34.2%にまで下がった。これは、社会保障負担が軽く、経済成長に必要な投資を確保して、高速成長を実現する望ましい機会となった。中国経済が成功した人口面の貢献である。

2010年以降、高齢人口比率が上昇して、従属人口比率も上昇に転じた。2018年は、高齢人口比率が16.8%、従属人口

比率が40.4%となっているが、今後は高齢化がさらに進み、従属人口比率も一気に上昇していき、2025年は47.54%、2050年は67.14%となる見込みである。

2005年、9.4人の労働者が1人の高齢者を支えていたが、2018年は5.96人、2025年には3.2人になり、2050年には1.72人になる。

このように大きな扶養負担を負って社会保障費用が増加することは避けられない。2015～2050年、養老、医療、介護、福祉および施設に必要な費用が国内総生産に占める比率は、7.33%から26.24%に上昇すると推計される⁶。

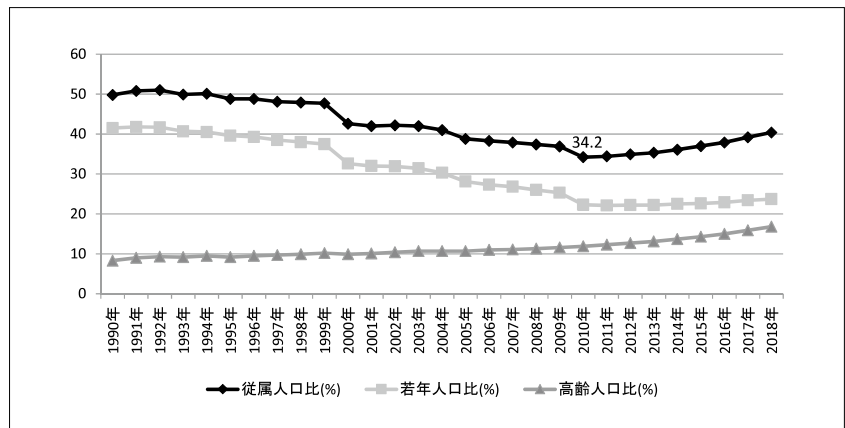
3.3 地域格差拡大

国土の広さ故に、中国には様々な地域

格差が存在する。これは人口面においても例外ではなく、複雑な地域格差は、将来の人口および地域の発展に影響を与える。

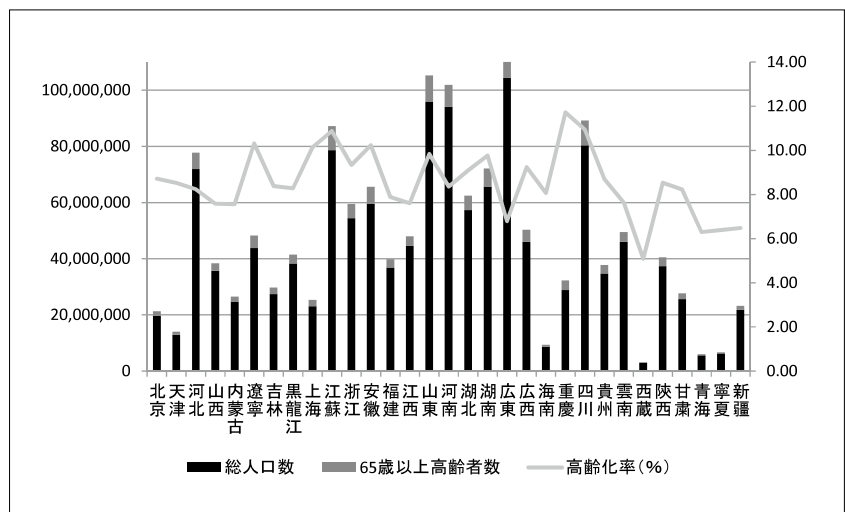
高齢化の面では、図5のように、2010年、高齢化率が一番高いのは重慶市(11.72%)で、次いで四川省(10.95%)である。これに対して一番低いのはチベット(5.09%)で、青海省(6.30%)、寧夏(6.39%)が続く。これは各地域の人口自然変動の結果だけではなく、人口移動の結果でもある。重慶市と四川省は人口流出の主な地域で、若い労働者たちが沿海部へ転居して、高齢化率が高くなったという背景がある。同じように、東北地域なども人口流出によって高齢化率が上昇している。逆に、広東省は人口流入地域で、移転

図4 中国従属人口比変動



出所：中国統計年鑑から筆者作成

図5 2010年中国各地域高齢化水準比較



出所：2010年中国国勢調査資料から筆者作成

⁶ 全国老齡工作委員会辦公室、人口老齡化国情教育知識讀本 [M]、華齡出版社、2018。

してくる若い労働者のおかげで、高齢化率(6.79%)が全国平均以下に留まっている。つまり、人口移動の影響で、各地域の人口年齢構造が大きく変わってくるのである。

人口増加の面においても、大きな地域格差が見られる。表3の通り、2015～2018年の間、各地域における人口増加はそれぞれ異なる様相を見せている。広東省は500万人近く増え、山東省、浙江省なども200万人規模の増加が実現した。一方、経済状況が悪化している東北三省(遼寧省、吉林省、黒龍江省)は23～49万人の人口減少となった(北京市も17万人減少したが、理由が異なり、政策的に人口を排出させている)。これまでは、人口増加を当たり前のものだと考えていたが、今後は人口減少が現実となり、人口減をどう見るか、どう対応するかが、各地域にとって新しい課題となる。

10年前に遡ると、各地域の人口が過密で、恐らく、如何に人口増加を抑えるかを熟考していたと考えられる。しかし、経済

成長と人口の関係を再認識して、現在では人口が多いことにはプラスの意義が大きいと判断を変え、人口増加を歓迎している地域が一般的になったと考えられる。

都市レベルでは、大都市が拡張しつつあるのに対して、収縮型都市が現れてきた⁷。2019年3月に、国が「2019年新型城镇化建設重点任务」を公表し、初めて「収縮型都市」に言及し、一部の都市の人口が減少していることが話題になった。具体的な収縮型都市リストは公表されていないが、黒龍江省、吉林省、遼寧省に集中しているとの見方がある⁸。都市は拡張するものと認識としてきた人々にとって、収縮型都市の発展策は新しい課題となる。

3.4 消費市場構造変化

少子高齢化および人口増加の停止によって、消費市場は大きく変わると考えられる。平均消費水準が変わらなければ、人口増加の停止および人口減少は消費市場規模の縮小を意味する。これは、内

需拡大により経済成長を主導する方針に警鐘を鳴らすことになるが、平均消費水準の向上を図ることが極めて重要になる。現状では、沿海地方および大都市に比べて、農村部、内陸部には大きな可能性が潜んでいるので、消費市場の拡大は依然、期待できる。

また、これまでは若年層が消費市場の主力であったため、不動産、建築資材、自動車などの産業が大きく成長してきたが、今後は、高齢者を主な対象とした、医薬、観光、介護、サービス業などの産業が引き続き拡張するであろう。高齢者消費額が国内総生産に占める比率は、2011年の5.1%から2050年の16.4%に向上するとの研究がある⁹。

4. 中国の対策

このような人口問題に直面している中国政府は、積極的に対応する姿勢を見せている。政府は人口問題を極めて重視しており、将来の発展に有利な人口環境を作り出すために、人口政策および関連政策を調整してきた。

4.1 人口政策調整—TFR を置き換え水準近くに

少子高齢化の進行に伴い、人口出生抑制政策に関する議論が長い間存在していたが、人口規模よりも人口構造の影響を重視すべきという意見が主流になった。合理的な人口構造を実現するためには、現状の低い出生水準を適正な水準にまで誘導することが重要だと認識を変えた指導部は、TFRを人口置換水準近くに回復させることを目的とした人口政策調整に向けて動き出した。しかし、政策の実行はかなり慎重であった。2014年に1組の夫婦の一方が一人っ子であることを条件に2人目の子供を容認する「単独二孩政策」が実施された。しかし予想した程の効果がなく、TFRは改善の兆しを見せなかった。結局、短期間に再び政策を修正し、2016年から1組の夫婦に子供を2人ま

表3 2015～2018年の各地区の人口増加比較

| 地区 | 人口増加(万人) | 地区 | 人口増加(万人) |
|--------|----------|------------|----------|
| 北京市 | -17 | 湖北省 | 65 |
| 天津市 | 13 | 湖南省 | 116 |
| 河北省 | 131 | 広東省 | 497 |
| 山西省 | 54 | 広西チワン族自治区 | 130 |
| 内蒙古自治区 | 23 | 海南省 | 23 |
| 遼寧省 | -23 | 重慶市 | 85 |
| 吉林省 | -49 | 四川省 | 137 |
| 黒龍江省 | -39 | 貴州省 | 70 |
| 上海市 | 9 | 雲南省 | 88 |
| 江蘇省 | 75 | 西藏自治区 | 20 |
| 浙江省 | 198 | 陝西省 | 71 |
| 安徽省 | 180 | 甘肅省 | 37 |
| 福建省 | 102 | 青海省 | 15 |
| 江西省 | 82 | 寧夏回族自治区 | 20 |
| 山東省 | 200 | 新疆ウイグル族自治区 | 127 |
| 河南省 | 125 | | |

出所: 中国統計年鑑から筆者作成

⁷ 収縮型都市 (shrinking cities): 連続的に人口が減少する都市。中国では収縮型都市認定の基準が統一されておらず、学者が各自の基準で計算している。

⁸ 什么是収縮型城市? 収縮型城市名单 <http://www.chinairn.com/news/20190603/113601151.shtml> (2019年8月10日アクセス)。

⁹ 全国老齡工作委員会辦公室、人口老齡化国情教育知識讀本 [M]、華齡出版社、2018。

で容認する「全面二孩政策（二人っ子政策）」が実施された。

「全面二孩政策」の実施に際して、出生人口数が短期間で爆発的に増加することを懸念する声があったが、現実はかなり厳しい状態にある。表4の通り、政策実施の2014年、2016年だけ、政策に恵まれ2人目の子を産む「補償的出産」によって出生人口は増加したが、一時的な現象にとどまり、2018年の出生人口数は2013年以下の数字となった。

表4 2013～2018年出生人口数

| 年次 | 出生人口数(万人) | 前年比(万人) |
|-------|-----------|---------|
| 2013年 | 1640 | - |
| 2014年 | 1687 | 47 |
| 2015年 | 1655 | -32 |
| 2016年 | 1786 | 131 |
| 2017年 | 1723 | -63 |
| 2018年 | 1523 | -200 |

出所：各年国民統計公報から筆者作成

その理由については、以下の二つがあげられる。一つは、社会状況と生育に関する人々の観念が変わり、低出生水準が定着し、容易に回復できないこと。もう一つは、20～30代の生育年齢人口そのものが減少したことによって必然的に出生人口が減少したことである。

出生を促すために、出生制限を完全に解除すべきだとの主張があるが、それよりも生育にやさしい社会を作ることを優先すべきだと筆者は考える。多くの調査からわかるように、子どもは2人欲しいと思う夫婦が大半であるが、現実的には、育児費が過大であるという理由から、1人しか生まない、または子どもを諦めてしまうこととなる。出生水準を回復させようとするなら、まず、育児費を下げなければならない。育児の障害になる課題として、0～3歳児の託児所がない、幼稚園の不足、入園料が高いなどが調査で示されており、政府は最近、0～3歳の託児所と幼稚園を公費で支援する可能性を模索しているが、具体策が出ていない。

4.2 社会保障制度充実—全国一体で運営する養老年金制度

年金、医療、救助など広い分野に及ぶ中国の社会保障制度は、高齢化社会を迎えて、高齢者の老後の生活を守るために「老有所養（老後は養われる）、老有所医（老後は医療を守られる）、老有所為（老後は活躍できる）」の目標を打ち出したが、まずは老後の生活収入を守ることが一番重要である。ここでは、年金制度にあたる養老保険制度について述べる。

急速な高齢化を背景に、養老保険制度の持続的な運営が最大の課題となる。中国では養老保険は統一制度ではなく、基本的に戸籍および就職状態によって、都市部職工養老保険（被雇用者適用）、都市部住民養老保険（自営業、自由労働者、無職など適用）と農村部住民養老保険（農村部住民適用）に加入できるが、いずれも若者が納めた年金保険料を高齢者への年金支給に充当する「賦課方式」で運営されている。2014年に後者2つが統合され、住民基本養老保険となったが、住民基本養老保険に関する情報が少なく、運営状況は不透明である。

2018年公報によれば、都市部職工養老保険の加入者数は4億1848万人となり、累計残高は約5兆元ある。これは全国平均で17カ月分の年金支給に相当する額である。しかし、これまでは省を単位に各自で運営しており、各省の人口年齢構造が違うことから、収支状況もかなり異なる。沿海地方では在職労働者が多く、年金収入が確保でき、残高が増えつつある。一方、東北などは在職労働者に対して、従来の国有企業から定年退職した年金受給対象が多く、支出圧力が大きい。すでに一部地域では、当該年度支出が収入を超える問題が出ている。2014年は河北省、黒龍江省、寧夏自治区の3地域であったが、2017年は7地域に拡大した。その内、黒龍江省は累計残高がすでに底をつき、マイナス232億元（2017年）となっている。

このような地域格差を解消するために、2018年から「中央調整制度」を導入し、

年金残高に余裕のある地域の資金を残高不足地域へ補填することにした。また、将来の支出増加に備えて、残高をさらに増やすように国有資産収益の一部を年金残高に補填する政策も導入した。このように、年金収入を全国一体で運営することによって、「年金制度の運営状況が良好で、支給を確保できる」と政府は主張している¹⁰。

しかし、学术界はほとんどこの結論を認めず、養老保険の運営は危険域にあるとみている。中国社会科学院の研究によれば、財政補助により収支が改善している状態であるが、財政補助を入れなければ、2019年に年度赤字となる。また、財政補助を入れても2028年には年度赤字になることが指摘されている。なお、累計残高は2027年に最高となり、その後、減少していき、2035年に底をつくともみられている¹¹。

4.3 高齢化社会対策—積極的高齢化社会

人々は高齢化社会の到来を複雑かつ不可避の問題とみているが、政府としては、責任をもって積極的に対応するしかない立場にある。共産党第十九回全国大会の報告書では、高齢化社会を十分に意識しながら政策方向を作成した。高齢化社会のリスクを予防し、高齢化がもたらす圧力をコントロールできる範囲内に抑え、高齢化社会を基礎にした社会発展目標を立てると主張しており、21世紀の高齢化社会を前提とした発展の用意を進めてきた。

労働市場の変化に対応して、労働力供給を確保するように、延期定年制度を検討している。現在の制度では、職種により差があるものの、基本的には男性60歳、女性55歳を定年退職としている。将来の労働力減少を見込んで、定年の年齢を引き上げることは必然の流れとなる。ただし、反対意見も多く、社会の共通認識とはなっていない。反対意見の理由はいろいろあるが、肉体労働者たちはこれ以上働きたくない、若年層は就職の場を奪われるなどが代表的である。こうした状況に鑑みた政府は慎重な立場をとり、実

¹⁰ 劉昆「社保基金運行情況良好 養老金可按時足額發放」<http://lianghui.people.com.cn/2019npc/n1/2019/0307/c425476-30962925.html>（2019年8月10日アクセス）。

¹¹ 鄭秉文等、中国養老金精算報告2019-2050 [M]、中国労働社会保障出版社、2019年。

施の時期および実行案を真剣に検討すると同時に、労働市場の状況を総合的に分析し、違う職種に対応して個別政策を作成すると表明している。

定年年齢は養老保険の受給開始年齢につながるため、延期定年制度の施行は養老保険制度の改革も意味する。養老保険受給年齢を引き上げるなら、受給対象が減少し、支出圧力も軽減されることになり、養老保険制度の運営にとっても必要である。

健康的な高齢化も中国政府が掲げた目標である。高齢者が積極的に社会参加を実現するために、健康水準を保つことは前提となる。高齢者の健康問題を解決するために、現行の医療保険制度を基に、高齢者の需要を考慮して、慢性病など特別項目を取り入れた。前期高齢者の健康水準を最大限に高めて、健康寿命を引き上げ、不健康・要介護状態を人生の終末期に抑えるようにする。

なお、高齢化と後期高齢者の増加に伴い、要介護者の急増も不可避である。介護需要の増加に対応して、2016年から介護保険を導入した。全国16の都市で試験的に実行したが、基本的制度の枠組みはほぼ確定した。これはドイツ、日本など先進国の介護保険制度を参考にして、資金調達、介護サービスの提供、管理監督などを全面的に考慮したもので、高齢者のいる家族にとって期待が大きい。

高齢者を対象とした「シルバー市場」の開発も呼びかけている。高齢者の衣食住などの需要を満足させるような適用品を開発することで、市場の拡大が期待されている。ここで指摘したいのは、これから高齢者になる人たちの高齢者に対するイメージが、昔の高齢者と違っていることである。年金制度の普及によって収入が確保され、教育水準の向上によって独自の判断力と消費志向を持つ、より健康的、より積極的な高齢者がかなりの割合を占め、重要な消費市場を形成すると考えられる。

5. 展望

これまでに紹介した通り、中国は複雑な人口問題を抱えながら、政策調整と制度

拡充を通して、負の影響の解消に努めているが、人口問題の複雑性を考慮すると、対策の効果は時間をかけて検証する必要がある。将来の可能性については簡単に断言できないが、以下に筆者の見解をまとめたい。

第一に、人口政策の効果が低下し、少子化は長期間にわたり継続する。

合理的な人口構造を実現するためには適正な出生水準が必要となるが、1980年代以来の強力な人口抑制政策とは異なり、少子化対策は恐らく効果を示さないと考えられる。低出生率は単なる人口政策の結果ではなく、工業化、都市化、教育、女性社会進出など様々な要因が総合的に作用した結果である。先進国の事例を見る限り、出生率を上げることに成功した国はほとんどなく、低出生水準の構造が形成された場合、容易に回復できない。中国においても、少子化はさらに進行し、長い間継続すると考えられる。政策方向として育児支援を中心に家族支援対策を充実させる必要がある。

第二に、人口減少を想定し、財政制度・社会保障制度の根本的改革が必要である。

これまで中国は、人口増加と経済成長を続けてきたため、それを前提にした拡張的財政制度と社会保障制度を構築してきた。少子化の進行と人口減少が間もなく到来することから、人口減少に基づき、財政制度と社会保障制度を見直す段階にあると考えられる。特に社会保障制度においては、人口年齢構造をもとに、持続可能な設計が必要である。

東北など一部地域ではすでに人口減少が始まり、従来の政策・制度は破綻に直面している。これをきっかけに人口減少地域の再生を図り、「実験地」として政策の立て直しを模索するべきであると考えられる。

第三に、労働力の減少を見込んで、産業構造の改革を急ぐべきである。

生産年齢人口はすでに減少を始めており、将来延期定年制度を施行しても、高齢労働者の補充には限度がある。労働力の減少に対応して、産業構造改革を急がなければならない。労働集約型産業を内陸部または海外へ移転させ、生産能力と競争力を維持していくことが必要であ

る。同時に、技術開発に力を入れ、技術集約型産業を発展させ、中国における製造業のグレードアップを図るべきである。

なお、労働力の減少といっても、中国は労働力が世界で最も豊富な国である。2015年の中国の労働年齢人口(日本の生産年齢人口に相当)は9.2億人で、減少しても2040年には8億人である。これに対して、2015年の先進国合計では生産年齢人口は7.5億人である。しかし生産性から言えば、2015年中国9.2億人の総生産は10.4万億ドルで、先進国7.2億人の総生産は5万億ドルであり、中国の5倍にあたる。この意味では、労働力が減少しても中国の総生産が同じだけ減少することを意味するわけではない。教育・訓練および技術進歩を通して生産性を向上させれば、中国の経済成長は止まらないと考える。

第四に、高齢化社会は中国にとって乗り越えられない課題ではない。

高齢化社会はどの国にとっても必然の結果である。高齢者が多い、高齢化が速いなど中国の高齢化は特徴が鮮明であるが、中国独自の現象ではない。日本、韓国、シンガポールなど高齢化のスピードが速い国はたくさんあり、高齢化率が中国より高い国は多い。2050年に高齢化率が26%になるとの推計があるが、これは2017年の日本と同じ水準である。高齢化は21世紀における中国の確定した人口条件で、高齢化先進国の事例をよく見ながら、積極的に向き合って、対策を完備していけば十分対応可能であると考えられる。

第五に、地域格差解消は難題である。

人口移動によって各地域の人口規模と構成は大きく変わり、地域経済の発展にそれぞれの影響をもたらす。収入と就職を目指して、大都会や沿海地方に向けた人口の集中は停止しないであろう。また、これまで農村部から都市部への移動が主体であったが、今後は都市から都市への移動が増えると考えられる。これに伴い、一部地域への人口集中はさらに進行するであろう。2017年以降、大卒を中心に人材を獲得するために、西安、成都、武漢、鄭州、長沙など内陸部の都市が、先を争って手当や就職を承諾し、特別策を打ち出した。その裏にあるのは、内陸部が経済成長に必要な若年労働者不足に陥

ることへの懸念である。また労働力の減少を背景に、将来、人材争奪戦は激化していくと考えられる。大都市と沿海部は高賃金を提供できるので、人材を引き付ける

力が大きく、人材不足に対する心配は少ないが、内陸部にとって如何に人材を確保するかは将来の発展に関わる重要なことである。相当の間、沿海地方と内陸部

との格差は、人口移動によってさらに強化されるのではないかと考えられる。

<参考文献>

- 鄭秉文等、中国養老金精算報告2019-2050[M]、中国労働社会保障出版社、2019。
- 翟振武、科学研判人口形勢 積極応対人口挑戦 [J]、人口与社会、2019 (1)。
- 翟振武・陳佳鞠・李竜、2015-2100年中国人口与老齡化變動趨勢 [J]、人口研究、2017 (4)。
- 王広州・周玉嬌・張楠、低生育陥穽:中国当前的低生育風險及未来人口形勢判断 [J]、青年探索、2018 (5)。
- 劉家強・劉昌宇・唐代盛、論21世紀中国人口發展与人口研究 [J]、人口研究、2018 (1)。
- 石人炳・陳寧・鄭淇予、中国生育政策調整効果評估 [J]、中国人口科学、2018 (4)。
- 陳友華・艾波、人口老齡化与社会保險制度的可持續性 [J]、唯実、2017 (7)。
- 吳文鈺、理性看待当前人口問題 [N]、社会科学報、2019.2.21第4版。
- 原新、積極応対人口老齡化是新時代的国家戰略 [J]、人口研究、2018 (3)。
- 胡偉略、經濟增長、生態環境、人口問題是未来發展的三大旋律 [J]、科学与現代化、2018 (3)。
- 史本頁、我国人口結構变化对經濟轉型的影響 [J]、人口学刊、2016 (4)。